

平成17年3月期 決算参考資料

(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)



東北特殊鋼株式会社

<http://www.tohokusteel.com>

(JASDAQ : 銘柄コード 5484)



目次

会社の概況

会社概要	4
経営理念	5
沿革	6
当社の事業内容	7
当社グループの事業内容	8
株価の年別推移	9

平成17年3月期 決算情報

平成17年3月期の総括	11
連結損益計算書	12
損益計算書(単体)	13
売上高の推移(事業区分別)	14
経常利益の推移	15
当期純利益の推移	16
株価収益率の推移	17
配当金の推移	18

連結貸借対照表(資産の部)	19
連結貸借対照表(負債・資本の部)	20
貸借対照表(単体)(資産の部)	21
貸借対照表(単体)(負債・資本の部)	22
総資産、純資産額の推移	23

平成18年3月期 業績予想

平成18年3月期の見通し	25
連結業績予想	26
業績予想(単体)	27

その他参考情報

FAQ	29~32
本資料に関するご注意	33



会社の概況



会社概要

- 商号
東北特殊鋼株式会社
Tohoku Steel Co., Ltd.
- 設立年月日
昭和12年4月20日
- 代表者
代表取締役社長 横山 博之
- 資本金
8億2,750万円
- 発行済株式総数
7,550千株
- 決算期
3月
- 従業員数
218名（連結：268名）
- 本社
宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
- 工場
本社（村田）、土浦
- 営業所
東京、名古屋、大阪、仙台
- グループ会社
東特エステートサービス株式会社、
東特興業株式会社



経営理念

我が社は、創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展をはかる。

このため我々は、創造性を求めて挑戦する積極性と変化に迅速に対応する柔軟性を持たなければならない。



沿革

- 昭和12年 4月 仙台市に資本金500千円をもって設立。
- 昭和13年 4月 仙台特殊鋼(株)を合併。
- 昭和14年 9月 仙台市長町に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年 4月 キリンサービス(株)を設立。(現・連結子会社：東特興業(株))
- 昭和53年 7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、
社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定。
- 昭和62年 7月 (株)児玉工業所を譲受。(現・連結子会社：東特エステートサービス(株))
- 平成 2年 5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移設開始。
- 平成 4年 2月 (株)西友と旧長町工場跡地の再開発事業に関し基本協定を締結。
- 平成 4年 5月 宮城県村田工業団地へ本社機構を移転。
- 平成 9年 6月 東特エステートサービス(株)、不動産賃貸事業開始。
- 平成 9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年 4月 本社鋼材工場、ISO9001切替認証取得。
- 平成16年 6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、
ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。



当社の事業内容

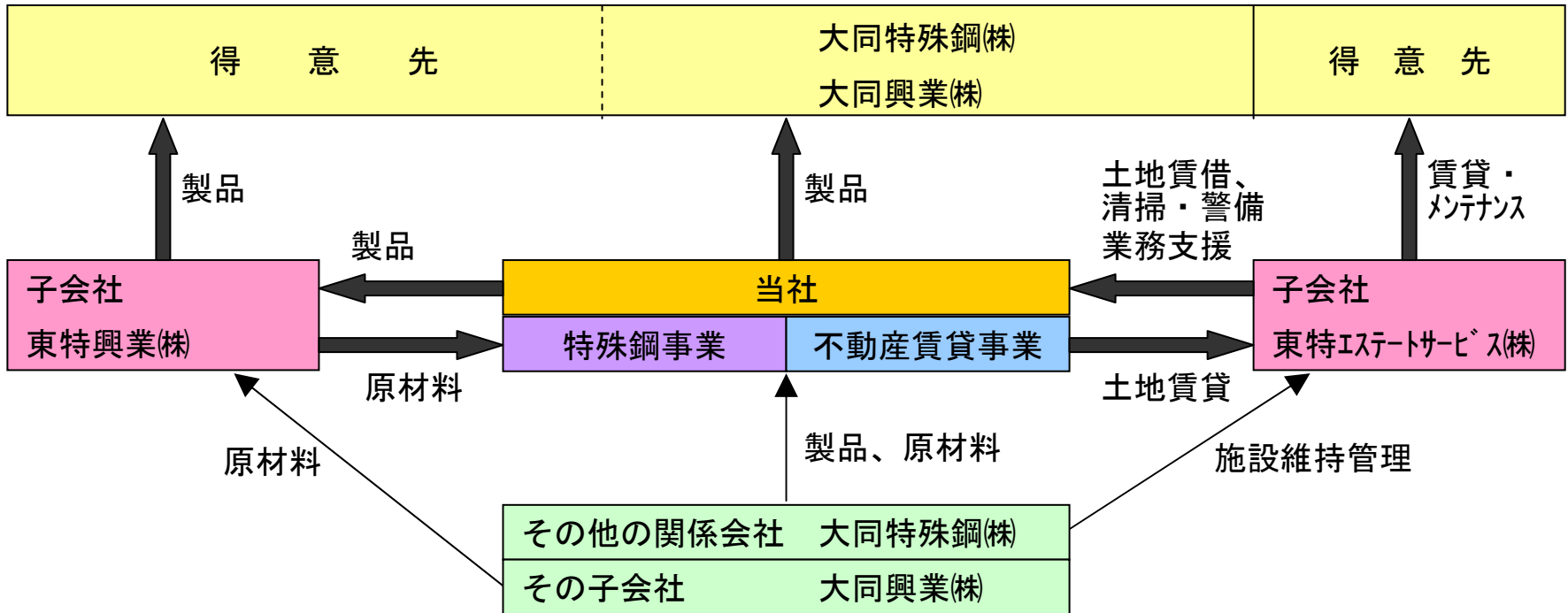
部 門	主 な 営 業 品 目	
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材	ステンレス鋼、耐熱鋼
	磁性材料	電磁ステンレス鋼、快削電磁ステンレス鋼、電磁純鉄、快削電磁純鉄、珪素鉄、高飽和値磁性材料、半硬質材料
	合金	耐熱耐食合金、電磁機器用合金、特殊用途合金
加工製品	電磁SUS	電動パワステセンサー、アンチロックブレーキセンサー、電磁可動鉄心
	特殊SUS	自動車燃料噴射ポンプ部品、自動車各種センサー部品、各種シャフト、水・油空圧電磁弁部品、プラグ栓
	工具鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品
	合金鋼	事務機センサー、バッテリーターミナル
熱処理加工	熱処理	真空焼入・焼戻処理、真空磁気焼鈍、水素焼鈍、光輝熱処理
	表面改質	ガス軟窒化、イオン窒化、特殊窒化 TD処理、PVD処理、キリンコート
その他	土地賃貸	



当社グループの事業内容

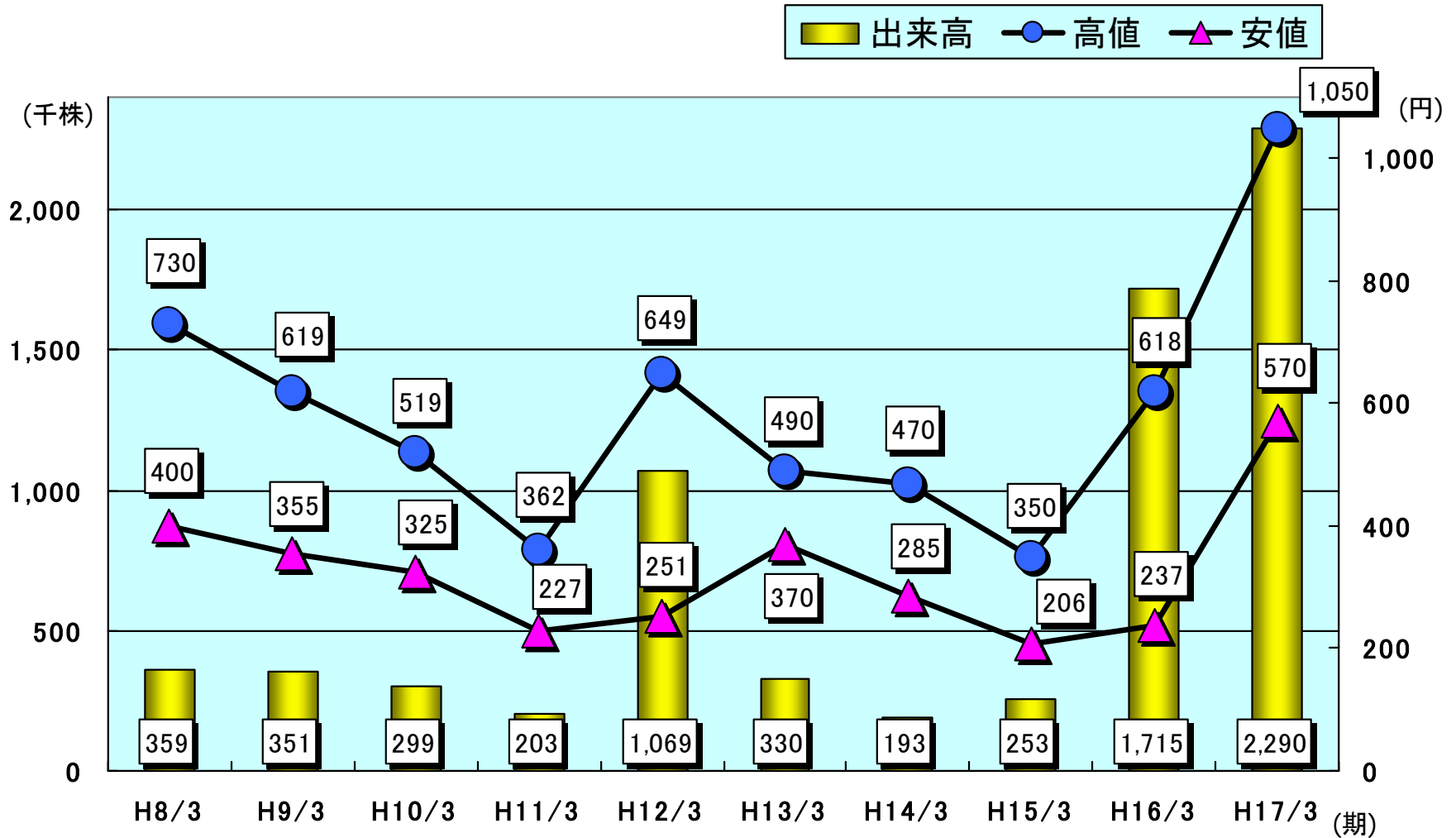
〔当社グループの事業別セグメント〕

- ① 特殊鋼事業 …… 特殊鋼鋼材、加工製品、熱処理加工
- ② 不動産賃貸事業 …… 土地・建物等賃貸、ビルメンテナンス業





株価の年別推移





平成17年3月期 決算情報



平成17年3月期の総括

当社グループの特殊鋼事業については、売上の85%以上を占めている自動車関連業界における、中国を中心とした世界的な需要の増加傾向等を受け増産基調となりました。

しかしながら、スクラップやコバルト、モリブデン等の原材料価格の高騰や調達難が続いたことが、生産活動に大きな影響を与えました。

また、不動産賃貸事業においては、連結子会社東特エステートサービス株式会社が行っております仙台市太白区の旧長町工場跡地の大型商業施設（株式会社西友に賃貸）が安定した状況で推移いたしました。

これらの結果といたしまして、売上高は前連結会計年度比12億1千万円増の153億7千9百万円を計上することができました。また、経常利益は原材料の値上げ等の費用増がありながらも、増産及び販売価格の改善効果等により前連結会計年度比2億4千2百万円増の15億9千7百万円、当期純利益は、前連結会計年度比2億8千7百万円増の10億9千5百万円となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	平成17年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	15,379	100.0	14,168	100.0	1,210	8.5
売上原価	12,599	81.9	11,706	82.6	892	7.6
売上総利益	2,780	18.1	2,461	17.4	318	12.9
販売費及び一般管理費	1,206	7.9	1,174	8.3	32	2.7
営業利益	1,573	10.2	1,287	9.1	286	22.2
営業外収益	78	0.5	104	0.8	▲ 25	▲ 24.7
営業外費用	54	0.3	36	0.3	18	49.7
経常利益	1,597	10.4	1,355	9.6	242	17.9
特別利益	214	1.4	—	—	214	—
特別損失	6	0.1	—	—	6	—
税金等調整前当期純利益	1,805	11.7	1,355	9.6	450	33.2
法人税等	710	4.6	547	3.9	162	29.8
当期純利益	1,095	7.1	807	5.7	287	35.6



損益計算書(単体)

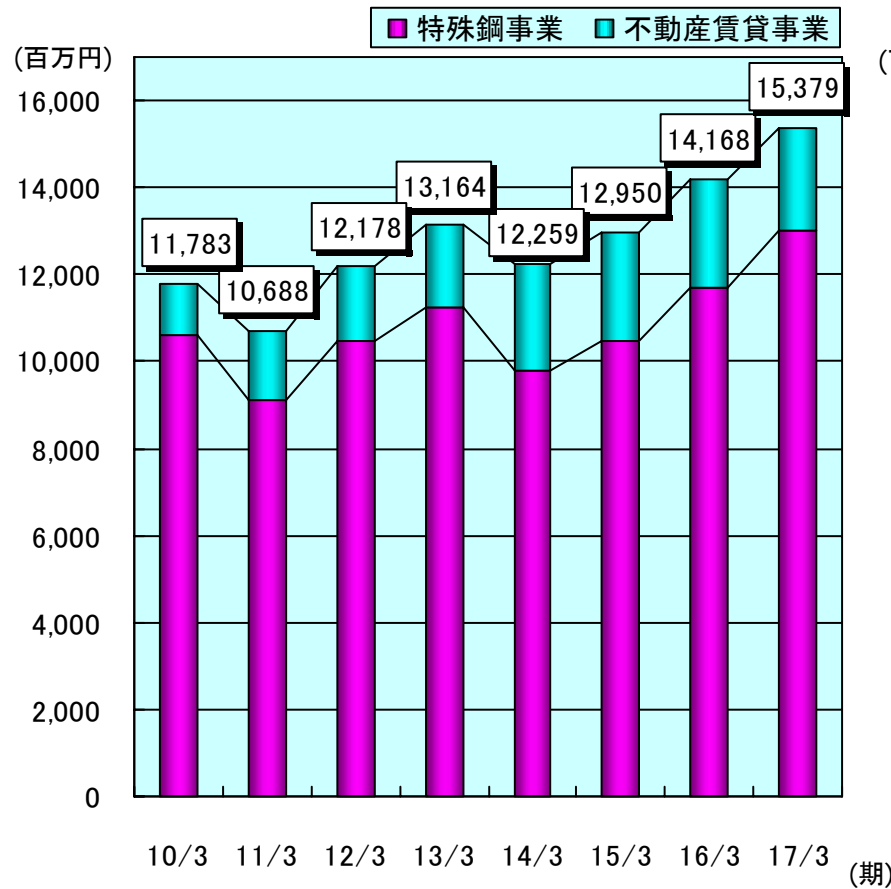
(単位:百万円、%)

	平成17年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	12,867	100.0	11,632	100.0	1,235	10.6
売上原価	10,615	82.5	9,636	82.8	978	10.2
売上総利益	2,252	17.5	1,995	17.2	256	12.9
販売費及び一般管理費	1,156	9.0	1,105	9.5	51	4.7
営業利益	1,095	8.5	890	7.7	204	23.0
営業外収益	88	0.7	109	0.9	▲ 20	▲ 19.1
営業外費用	13	0.1	37	0.3	▲ 24	▲ 64.3
経常利益	1,170	9.1	962	8.3	208	21.7
特別利益	62	0.4	—	—	62	—
特別損失	6	0.0	—	—	6	—
税引前当期純利益	1,227	9.5	962	8.3	265	27.6
法人税等	490	3.8	398	3.5	92	23.2
当期純利益	736	5.7	563	4.8	172	30.7

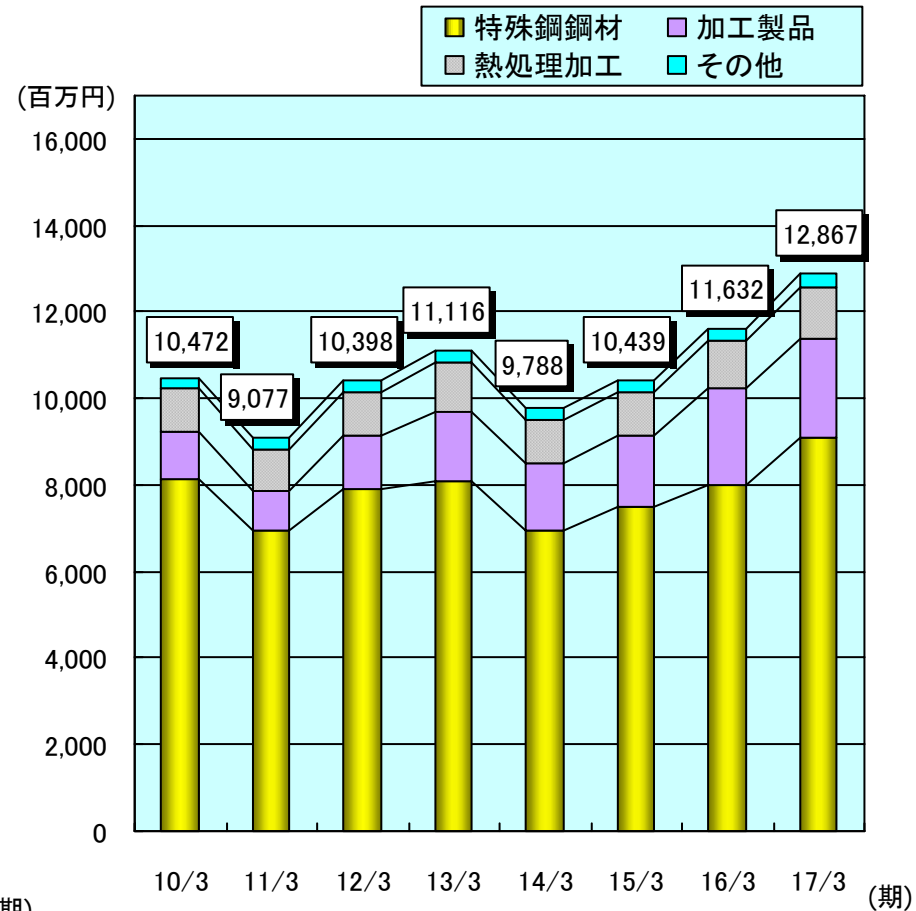


売上高の推移(事業区分別)

連結

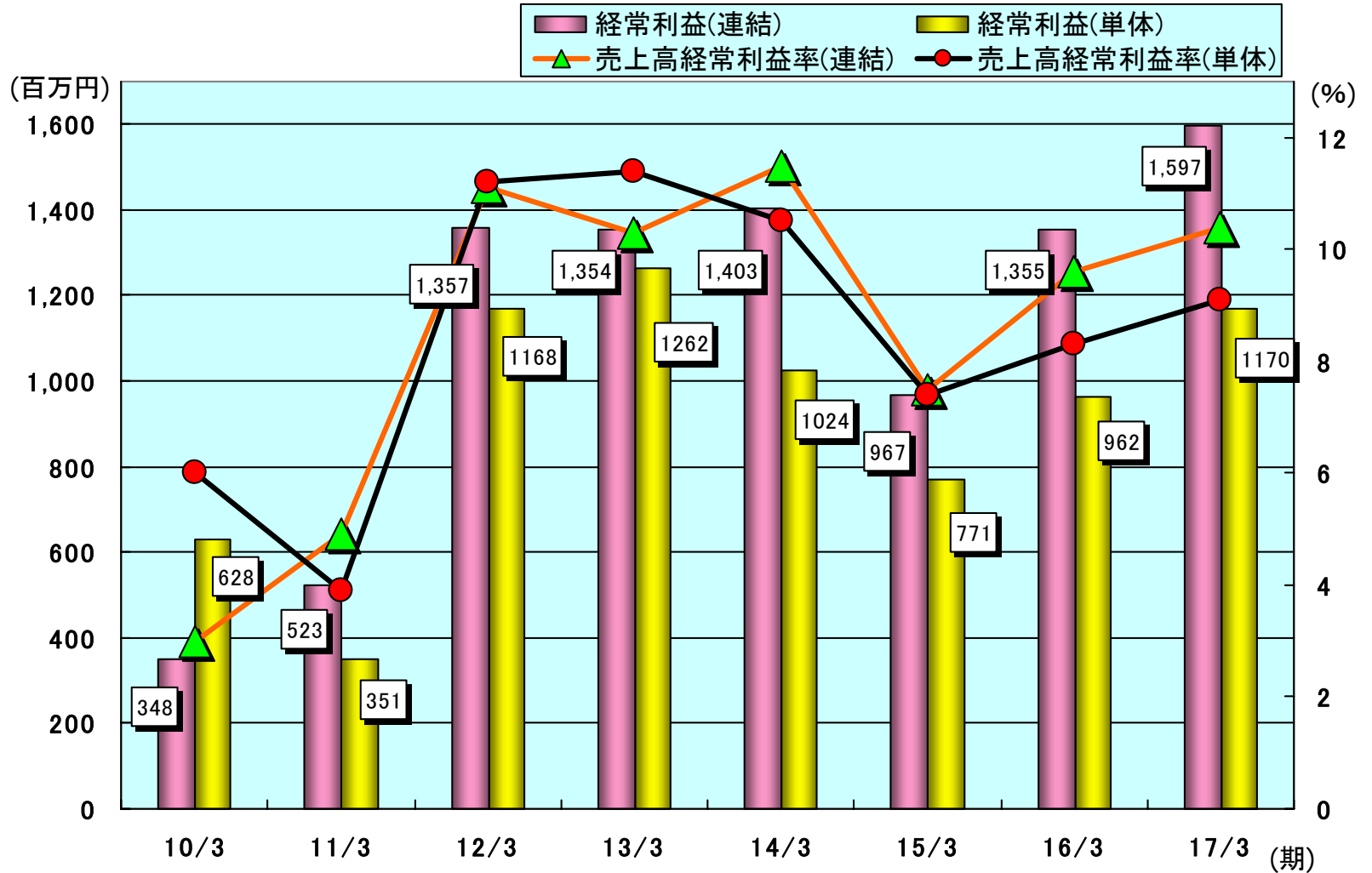


単体



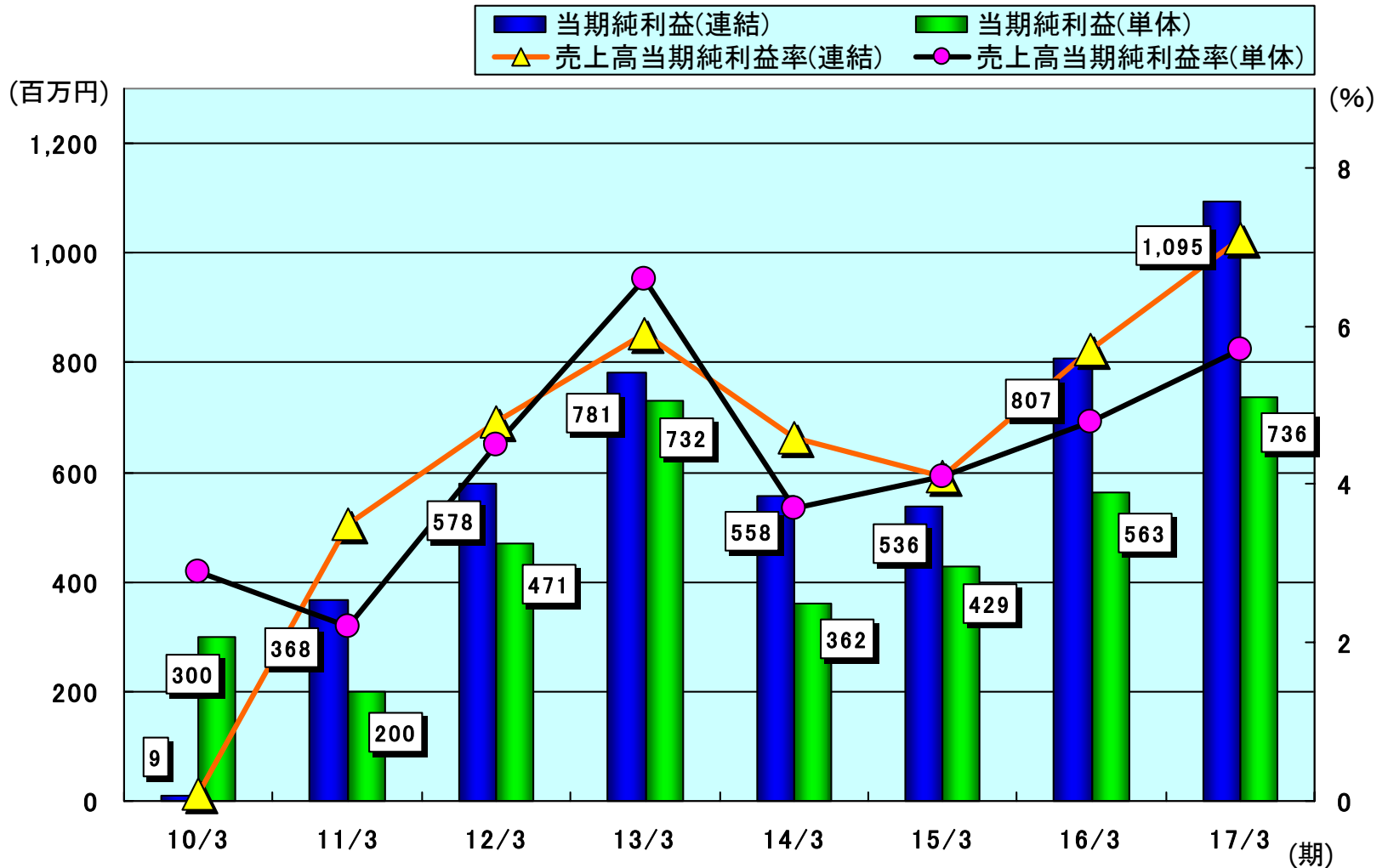


経常利益の推移



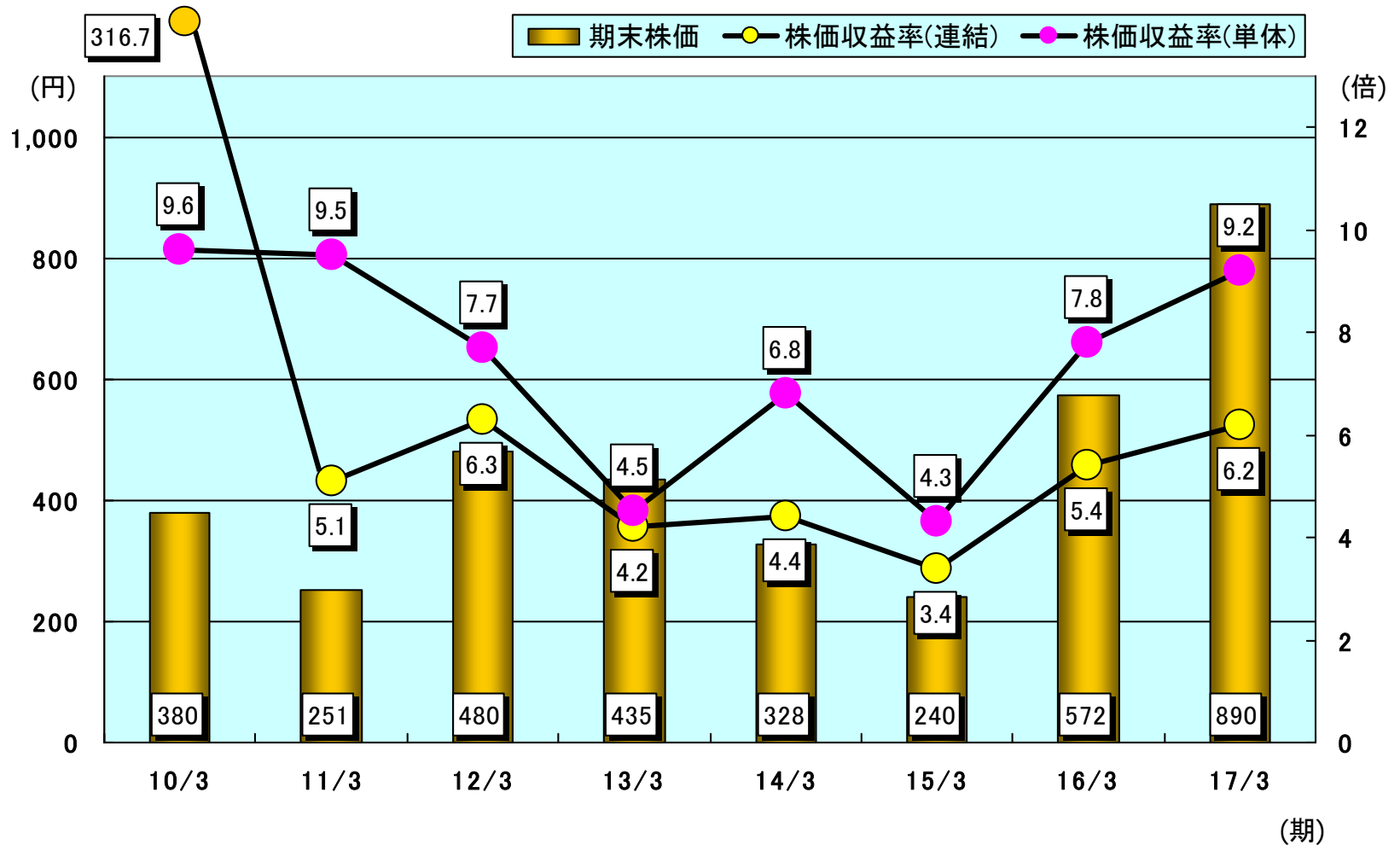


当期純利益の推移



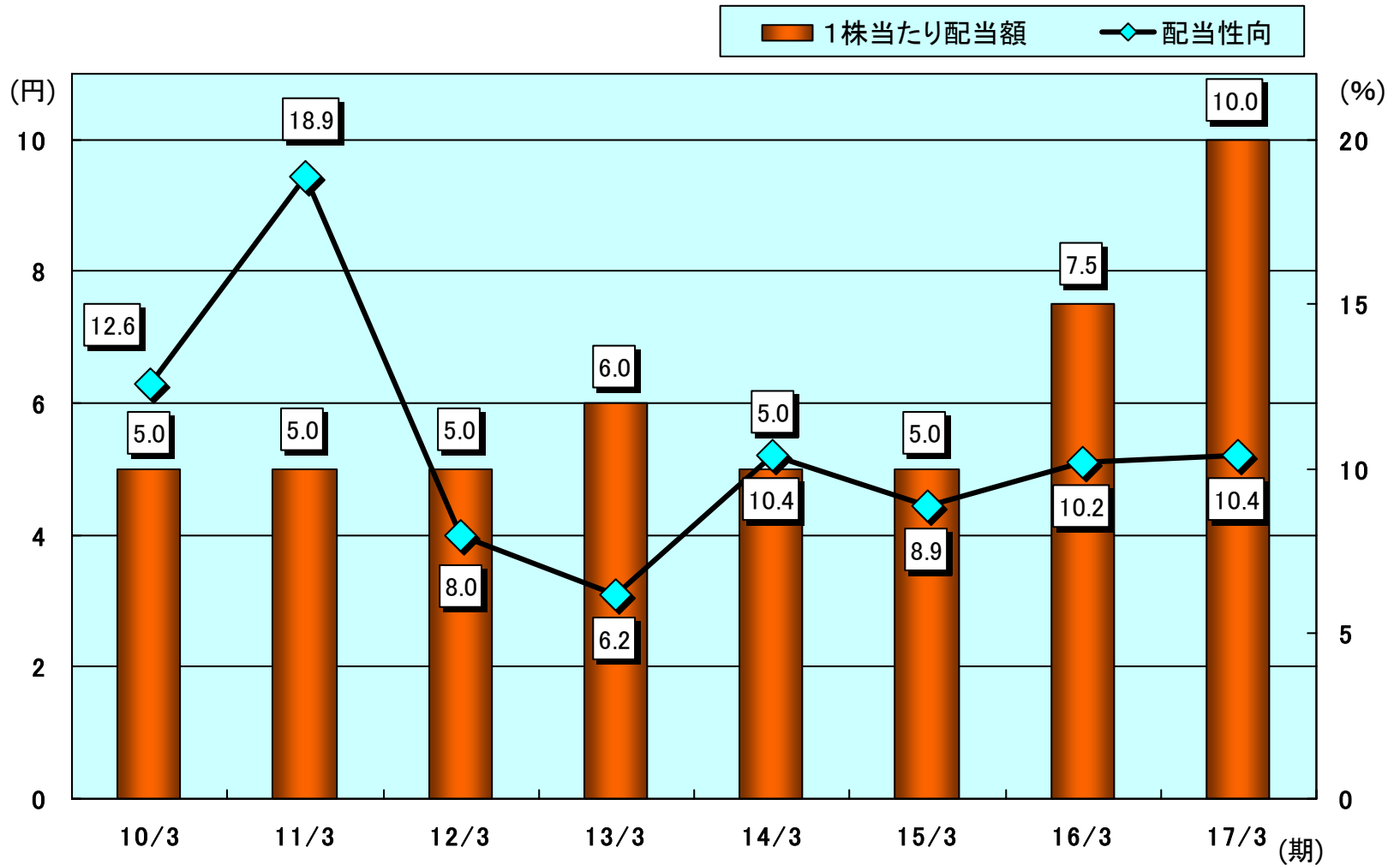


株価収益率の推移





配当金の推移





連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成17年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	7,343	36.9	7,325	35.5	17	0.2
当座資産	5,853	29.4	5,437	26.3	415	7.6
たな卸資産	1,319	6.6	1,623	7.9	▲ 304	▲ 18.7
その他	170	0.9	264	1.3	▲ 94	▲ 35.6
固定資産	12,571	63.1	13,322	64.5	▲ 750	▲ 5.6
有形固定資産	11,284	56.7	12,031	58.3	▲ 747	▲ 6.2
無形固定資産	100	0.5	120	0.6	▲ 19	▲ 16.2
投資その他の資産	1,186	5.9	1,169	5.6	16	1.4
資産合計	19,915	100.0	20,647	100.0	▲ 732	▲ 3.5



連結貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:百万円、%)

	平成17年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動負債	3,463	17.4	8,431	40.9	▲ 4,967	▲ 58.9
固定負債	9,780	49.1	6,633	32.1	3,147	47.5
負債合計	13,244	66.5	15,064	73.0	▲ 1,819	▲ 12.1
資本金	827	4.1	827	4.0	—	—
資本剰余金	560	2.8	560	2.7	—	—
利益剰余金	4,995	25.1	3,966	19.2	1,029	25.9
評価差額金ほか	286	1.5	228	1.1	58	25.4
資本合計	6,670	33.5	5,583	27.0	1,087	19.5
負債・資本合計	19,915	100.0	20,647	100.0	▲ 732	▲ 3.5



貸借対照表(単体)(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成17年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	5,437	60.5	4,783	56.7	653	13.7
当座資産	3,986	44.4	3,024	35.8	962	31.8
たな卸資産	1,298	14.4	1,607	19.1	▲ 309	▲ 19.3
その他	152	1.7	151	1.8	1	0.8
固定資産	3,543	39.5	3,657	43.3	▲ 114	▲ 3.1
有形固定資産	1,683	18.7	1,788	21.2	▲ 105	▲ 5.9
無形固定資産	31	0.4	42	0.5	▲ 10	▲ 25.6
投資その他の資産	1,828	20.4	1,826	21.6	1	0.1
資産合計	8,980	100.0	8,441	100.0	539	6.4



貸借対照表(単体)(負債・資本の部)

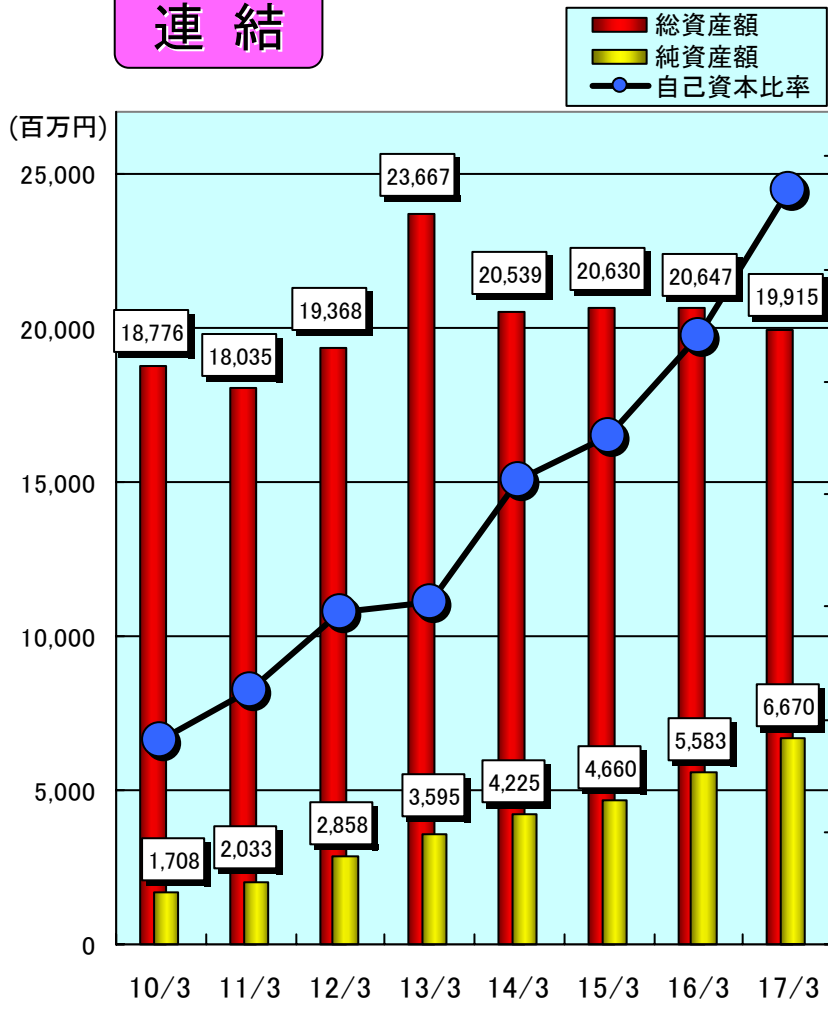
(単位:百万円、%)

	平成17年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動負債	2,048	22.8	2,144	25.4	▲ 96	▲ 4.5
固定負債	380	4.2	473	5.6	▲ 93	▲ 19.7
負債合計	2,428	27.0	2,618	31.0	▲ 189	▲ 7.2
資本金	827	9.2	827	9.8	—	—
資本剰余金	560	6.3	560	6.7	—	—
利益剰余金	4,877	54.3	4,206	49.8	671	16.0
評価差額金ほか	286	3.2	228	2.7	58	25.4
資本合計	6,552	73.0	5,822	69.0	729	12.5
負債・資本合計	8,980	100.0	8,441	100.0	539	6.4

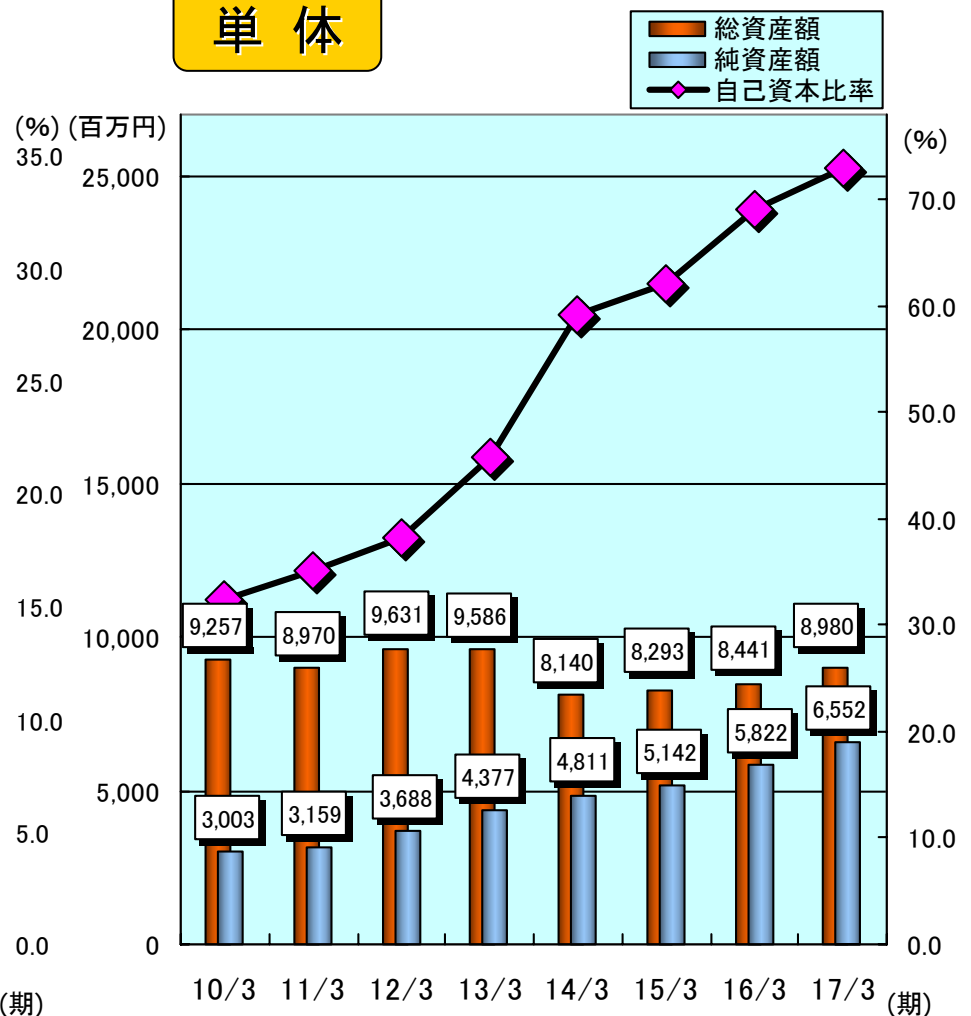


総資産、純資産額の推移

連結



単体





平成18年3月期 業績予想



平成18年3月期の見通し

平成18年3月期の見通しにつきましては、米国景気の減速懸念及び中国経済の過熱による不確定要素が解消されない状態で推移すると予想されます。また国内においても、原材料価格の高騰等による収益への影響が懸念されております。当社グループといたしましては、技術革新と価格の適正化推進によって取引先との信頼関係のさらなる強化を図り、企業価値を高めてまいります。

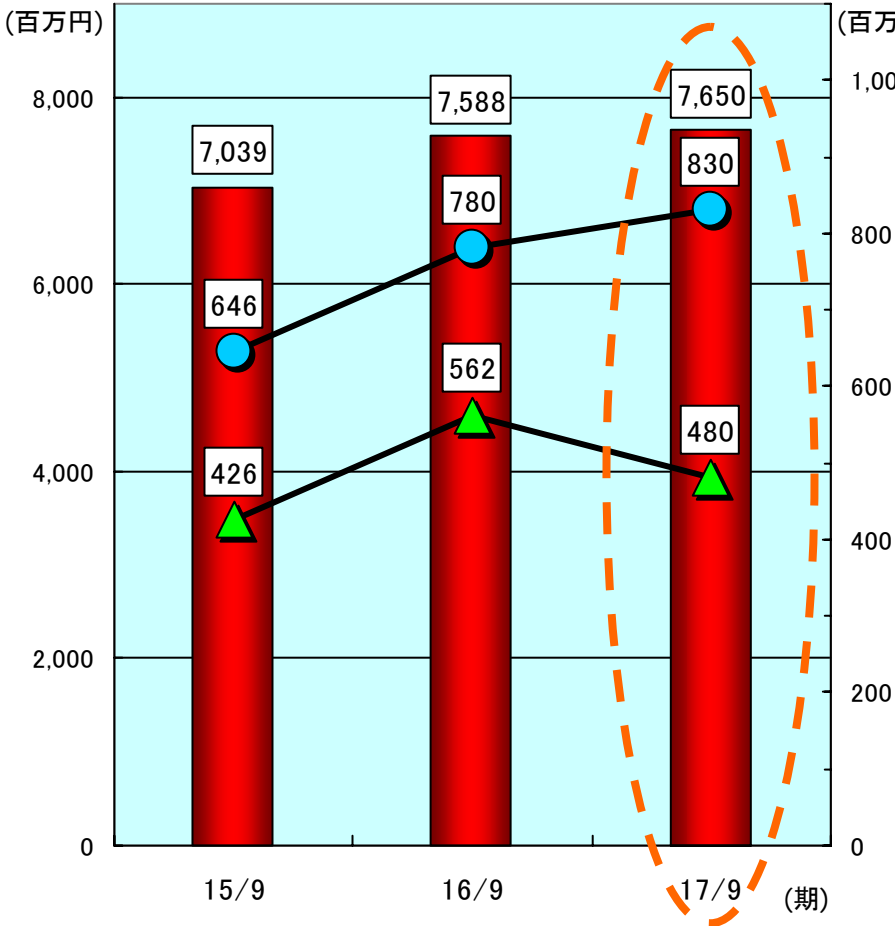
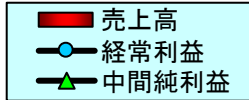
このような状況の下で、売上高は前連結会計年度比3億2千1百万円増の157億円、経常利益は前連結会計年度比3千3百万円増の16億3千万円、当期純利益は前連結会計年度比1億4千5百万円減の9億5千万円を見込んでおります。（平成17年5月20日現在）

なお、配当金につきましては、前期同様、1株につき10円を予定しております。

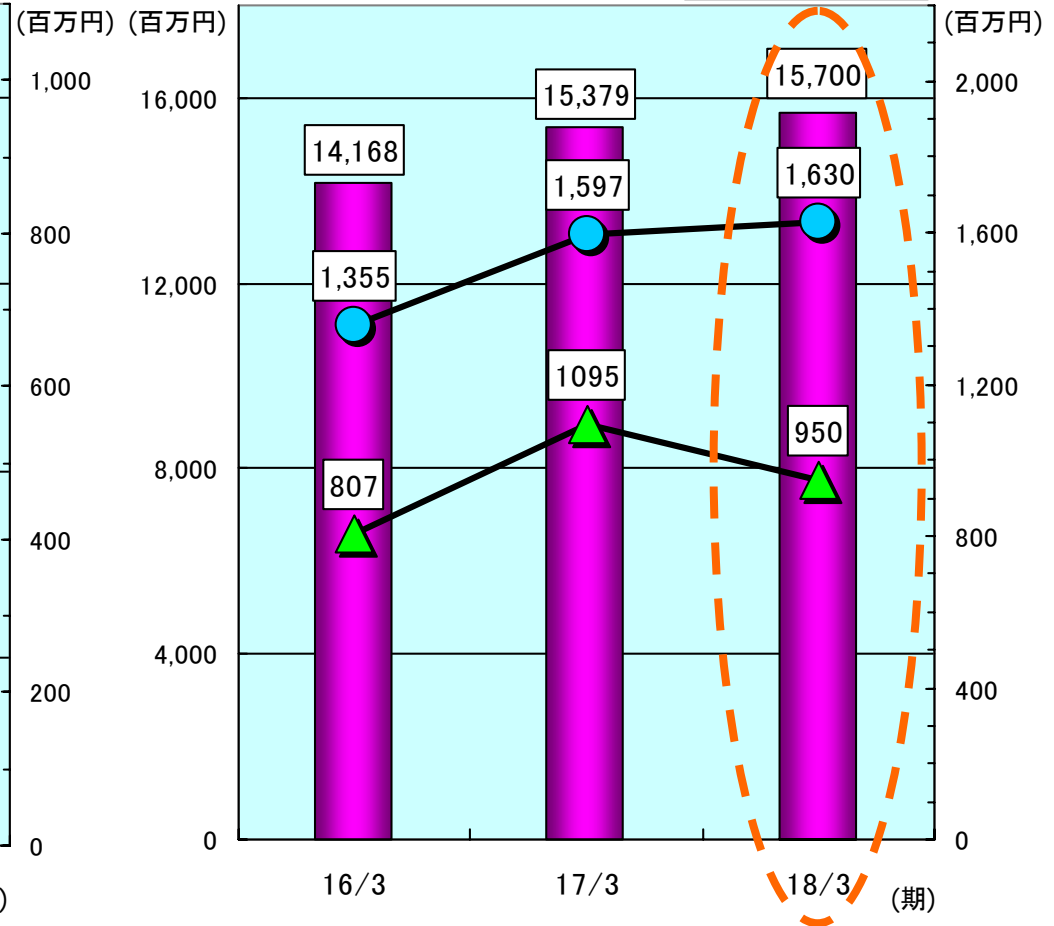
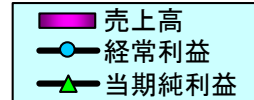


連結業績予想

中間期



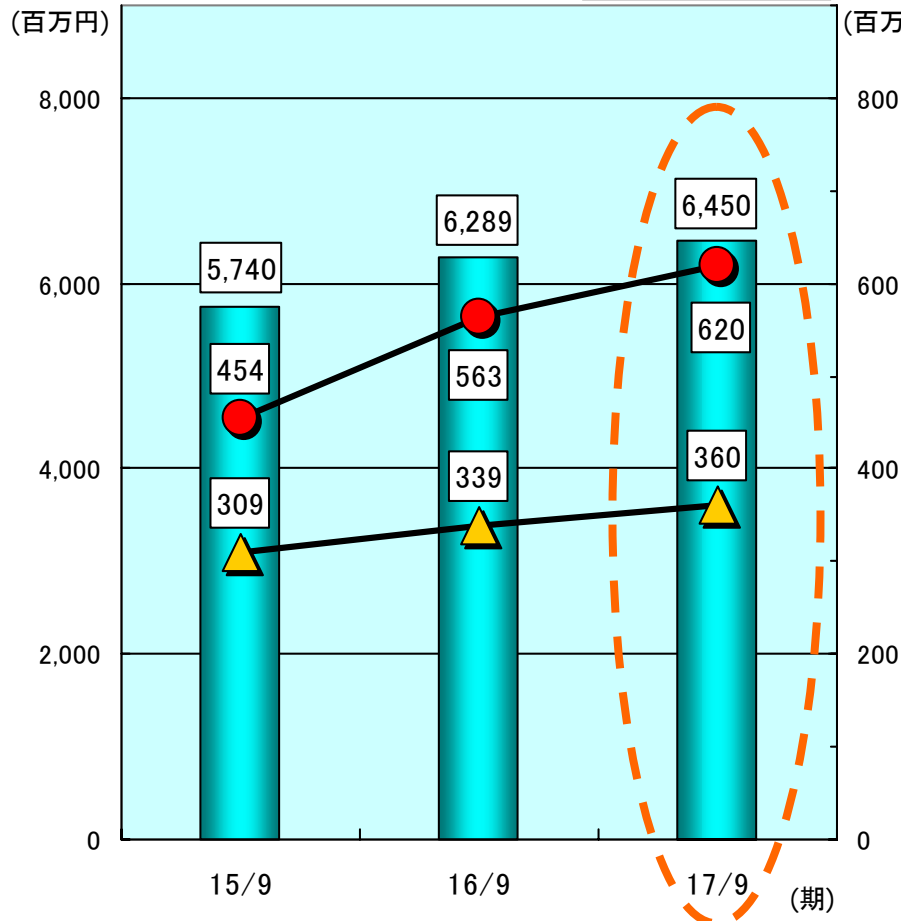
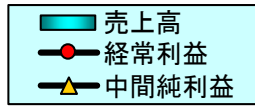
通期



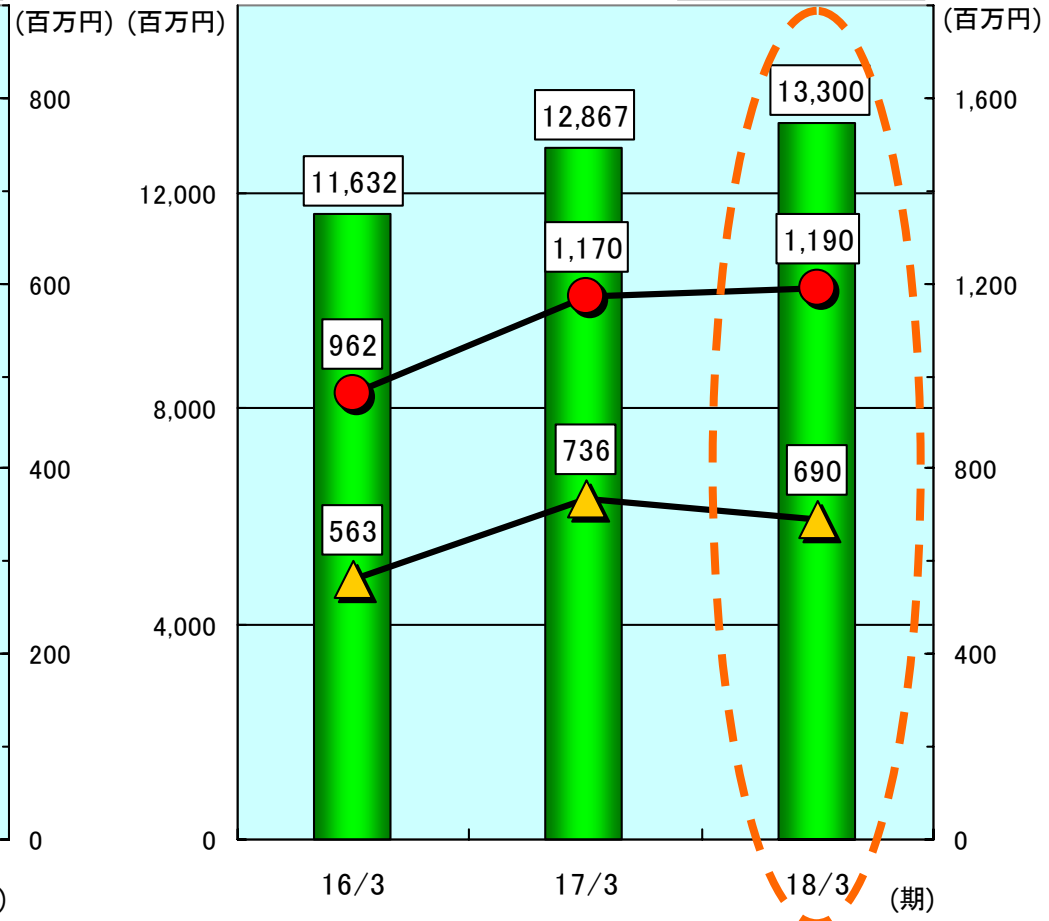
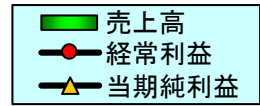


業績予想(単体)

中間期



通期





その他参考情報



FAQ(1)

Q 1 平成18年3月期の業績予想において、売上高、経常利益は増加を見込んでいるのに対し、当期純利益では減少を見込んでいるのはなぜか。

A 1 原材料価格の高騰によるコスト増があるものの、増産及び販売価格の改善効果等により、売上高、経常利益は前期比増加を見込んでおります。一方、当期純利益は、平成17年3月期に特別利益に計上いたしました(株)西友に対する長期預り金繰上返済益1億5千万円が18年3月期はございませんので、前期比減少を見込んでおります。

Q 2 単体の事業区分別売上高の「その他」とは具体的に何か。

A 2 連結子会社であります東特エステートサービス株式会社に、再開発事業用土地として賃貸している旧長町工場の土地賃貸収入でございます。

Q 3 平成17年3月期は、たな卸資産が減少しているがどのような改善をしているのか。

A 3 当期における、たな卸資産の減少については、圧縮対策のほか、外部要因として原材料の調達難による影響が大きかったといえます。圧縮対策としては、①製品リードタイムの短縮とそれに対応した素材手配の実施、②納期管理の徹底、③滞留品の圧縮があげられます。



FAQ(2)

Q 4 平成17年3月期の連結貸借対照表において、流動負債が前期比49億6千7百万円(▲58.9%)の大幅減、固定負債が同31億4千7百万円(+47.5%)の大幅増となっている主な理由は何か。

A 4 流動負債の減少につきましては、一年以内返済予定長期預り金が63億4千2百万円減少したことが主な要因であります。一年以内返済予定長期預り金の減少については、不動産賃貸事業の大型商業施設建設に際し、(株)西友から建設協力金として預かっている長期預り金の一部を繰上返済したことによるものであります。

また、固定負債の増加につきましては、繰上返済による支払額61億9千2百万円に充当するための金融機関からの借入金50億円によるものであります。

Q 5 平成17年3月期における連結子会社の各々の損益を教えてください。

A 5

(単位：百万円)

連結子会社名	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
東特エステートサービス(株)	2,454	373	338	289
東特興業(株)	972	41	42	25



FAQ(3)

Q 6 平成17年3月期は増配したが、配当政策について詳しく説明してほしい。また、今後の見込みはどうなっているのか。中間配当は考えていないのか。

A 6 配当金につきましては、株主の皆様への成果還元、安定配当の維持、企業体質の強化等を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを、特に重視しております。今後も先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がございますが、株主利益も尊重しながら継続的視点での配当政策を維持していく所存でございます。

従いまして、1株10円の配当は継続していきたいと考えております。また、中間配当につきましては、今後の検討課題といたしたいと考えております。

Q 7 平成16年6月に鋼材工場で認証取得した「QS-9000」とは何か。

A 7 「QS-9000」とは「ISO9001」に加えて、供給者に対してQ（品質）C（コスト）、D（納期）の継続的改善を含む総合的な品質マネジメントシステムの構築を要求する米国自動車業界及び自動車会社の固有の規格であります。



FAQ(4)

Q 8 新聞報道のあった土浦工場の移転について、詳しく知りたい。

A 8 現土浦工場は、茨城県土浦市北神立町の高圧昭和ボンベ株式会社の敷地内で借地借家となっております。

現工場は、平成18年6月に建物賃貸借契約が終了することに加え、工場内の生産設備はフル稼働の状況にあり、今後、熱処理事業を拡大し、収益の安定を図るには生産設備の増設が必要であります。そのため、熱処理受託に支障がなく現工場に近い土地を購入し、現工場の約2倍の工場の建設を進めております。

投資金額は4億5千万円、全設備移設後の操業開始は平成18年3月を予定しております。操業開始以降は、さらに表面処理設備の戦略投資を実施し、熱処理事業の拡大と収益の安定を目指していく計画であります。



本資料に関するご注意

本資料は、当社をよりご理解いただく為の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、情報掲載には細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、安全性を保証またはお約束するものではありません。

さらに、本資料に記載されている業績予想数値は、本資料作成時点における当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢など、業績に影響を与える要因について入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。